

第8回長野県産業イノベーション推進本部会議 要旨

日 時：平成26年6月3日（火）

13時30分～14時30分

場 所：長野県庁 本館棟3階 特別会議室

出席者：阿部知事、和田副知事、加藤副知事、小林公営企業管理者（企業局長事務取扱）、伊藤教育長、青柳危機管理監兼危機管理部長、原山企画振興部長、太田総務部長、藤森県民文化部長、眞鍋健康福祉部長、山本環境部長、石原産業政策監兼産業労働部長、野池観光部長、長谷川信州マーケティング戦略担当部長、中村農政部長、塩原林務部長、内堀建設政策課長、坂口情報政策課長、田中環境エネルギー課企画幹（省エネ・新エネ推進担当）、吉澤産業労働参事兼産業政策課長、上原ものづくり振興課長、浅井観光参事兼山岳高原観光課長、中島農産物マーケティング室長

<知事挨拶>

- ・第8回目の会議にあたり、挨拶を申し上げる。
- ・景気回復の状況は少しずつ改善してきていると思うが、業種や地域によっては、まだまだバラツキがある状況だと思っている。
- ・有効求人倍率も全国並みにやっと戻ってきて、このこと自体はよいことだと思うが、中身を見ると、常用雇用の部分がまだまだこれからという感じなので、引続き産業の振興や雇用の確保に県としても力を入れていく必要があると思っている。
- ・そのような中で、国でも様々な成長戦略の具現化に向けた議論が行われている。法人実効税率の引下げ、あるいは農業改革ということが議論されている。
- ・先ほどの各派代表者との懇談でも出たが、農協改革にしても、もう少し現場の感覚を取入れて改革をしてもらう必要があるのではないかと思う。また、法人税の実効税率引下げも地方財源との兼ね合いをしっかりと念頭に置いた議論をしてもらわなければいけないと思っている。そのような意味で、本来我々が現場に近い行政機関として、もっともっと声を上げていく必要があるという思いを強くしている。
- ・是非国から言われたことを唯々諾々で行う、30年昔の行政モデルからは脱却してもらって、是非地域の問題意識で自ら取組むと同時に国にも発信していくというスタンスで、本部員には行動してもらいたいと思っている。
- ・地域活性化モデルケースというのが国で選定された。地域活性化の推進に関する関係閣僚会合において33件対象が選定されたが、本県関係が4件含まれている。関係府省の政策対応チームからの助言で具現化に向けた支援を行ってもらえるということであるが、是非国の支援策も最大限活用する中で、実効性が上がる取組みにつなげていってほしいと思う。
- ・新しく産業政策監を設けたため、「『貢献』と『自立』の経済構造への転換」について、考え方を一定程度整理してもらっているため、まずそれを説明してほしいと思う。そして、改めて関係部長と問題意識を共有して、今後の取組みにつなげていきたいと思う。
- ・タスクフォースについては、取りまとめ責任者と産業政策監が方向性等について意見交換を行っ

てもらっていると聞いている。意欲的に取組んでももらっていると聞いているが、是非具体的な結果に結び付く、成果を上げる取組みにしてもらいたいと思う。

- ・昨年度は年度途中から取組みがスタートしているが、今年度は年度当初から取組んでもらっているため、目指す成果を具体的にイメージして、関係部局が連携して、成果にこだわった取組みをしてもらいたいと思う。
- ・規制改革、構造改革特区については、今年の11月に12件提案をしている。政府の対応方針が先般示された中では、前に向いて進んでいないものが多いと思っている。
- ・国会議員との意見交換の中でも、積極的な取組みに対する支援をお願いしたところであり、先ほどの各派代表者との懇談の中でも言われていたが、やはり我々のまとめ方が非常にオーソドックスなまとめ方すぎて伝わっていない。「どこが問題だから、これが必要だ」ということに対する世論喚起が出来ていないという問題点があると思う。
- ・産業分野であれば、産業分野の政策パッケージの中に「この規制改革はこのような役割がある」、あるいは観光関係でも「観光振興をこのように行っていく上で、この規制が大変大きなネックになっている」ということを、もう少し分かりやすく示していくことが必要だと思っているので、そのような観点で更に整理をして、対外的に、あるいは国に対して発信をしてもらいたいと思う。
- ・この産業イノベーション推進本部自体も具体的な成果を上げていく時期になってきていると思うので、そのような視点で、部局横断で、そして成果にこだわった取組みを更に進めていただきたいということをお願いして、私の冒頭の挨拶とする。

< 議事（最近の経済・雇用情勢及び国の動きについて） >

（最近の経済・雇用情勢）

（産業労働参事兼産業政策課長）

- ・資料1の最近の経済・雇用情勢について。
- ・経済情勢は、国内については5月23日に内閣府発表の月例経済報告がある。総論としては、景気は緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きも見られるということである。
- ・最終需要動向別については、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きになっている。設備投資は増加、輸出は横ばい。生産は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいるというもの。
- ・四半期別実質GDP成長率の表があるが、欄外に書いてあるとおり、6四半期連続のプラスということで、平成25年10月-12月期以来プラスという状況。
- ・本県の状況については、5月12日に日本銀行松本支店が発表した県内の金融経済動向であるが、総論とすると長野県経済は緩やかに回復しつつあるというもの。
- ・最終需要別の動向では公共投資は増加基調。住宅投資は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により前年比減少。設備投資は堅調に推移。個人消費は消費税率引上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には消費者マインドの改善を背景に緩やかに回復しつつあるということで、これらのもとで生産は緩やかに回復という状況。
- ・雇用情勢については、5月30日に長野労働局と厚生労働省が発表したもの。総合判断は、雇用情勢は一部に厳しさが見られるものの改善が進んでいるというもの。これは長野労働局の情勢判断。
- ・有効求人倍率については、本県は1.08ということで、1年5カ月ぶりに全国と同水準になったというもの。本県の1.08は平成20年6月の1.06以来約6年ぶりの水準に回復している状況。
- ・株価、円相場については、第2次安倍内閣成立以前の平成24年11月に比べると、株価については5,500円弱の株高。円の対米ドルレートについては、21円強の円安という状況。

(最近の国の動きについて)

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・最近の国の動きということで、知事の挨拶にもあった、資料2の地域活性化モデルケースについて説明する。
- ・先週の金曜日にプレス発表したところであるが、長野県関係の4事業が採択されている。
- ・制度の内容については、目的にあるとおり地域が直面している地域活性化に係る課題を、地域と政府が一体となって解決していこうというもの。
- ・テーマとしては2つあり、「超高齢化・人口減少社会における維持可能な地域の形成」、もう1つが「地域産業の成長、雇用の維持創出」である。
- ・全国からは135件の提案があり、今回33件が採択され、内長野県関係は4事業である。
- ・これに採択されると、国は関係施策等で最大限の支援を行うこととなっている。更に、国の担当課長で組織する「政策対応チーム」からのアドバイス。また、予定ではあるが、来年度の税財政上の支援が検討されるという形になっている。
- ・長野県関係のモデルケースを順次簡潔に説明する。
- ・塩尻市が提案した「森林資源の循環活用による持続可能な田園都市づくり」。これは信州F・POWERプロジェクトを中心とした事業で、塩尻市は今後も県の林務部と連携をしながら進めるといった話をしていた。
- ・「戦略的医療機器産業集積ネットワーク形成事業」及び「戦略的航空機産業集積ネットワーク形成事業」。これは当初、長野県が参加している関東地方産業競争力協議会から、2つの事業として提案されたが、1つの事業として採択されたところ。医療機器関係においては、後ほどものづくり振興課長から説明がある医療・福祉機器のタスクフォースとの連携が考えられる。航空機関係については、長野県まで拡大する予定の総合特区「アジアNo.1航空宇宙クラスター形成特区」との連携が予定されている。
- ・「関東地域 地域資源広域連携ブランディング事業」。これは各地域の資源、長野県の資源、これを首都圏に在住する国内外のクリエイティブな人材を活用して、国際的なブランド化を図ろうというもの。長野県の農産物、伝統工芸、観光地などのブランド化に積極的に活用出来るのではないかと考えているところ。
- ・最後に、東海産業競争力協議会から提案された「世界最強のものづくり先進地域を目指して」。これは東海地域の世界に誇る自動車関連産業の集積を、航空機やヘルスケアに活かして、地域の新しい戦略的産業を作っていこうというもの。先ほどの長野県の医療機器や航空機に関する取組みとの連携も期待されている。
- ・これらのモデルケースについては、今後具体的な動きが出てくるため、事務局としても積極的に情報提供を行ってまいりたいと考えている。各部局においても、担当する事業の中で積極的な活用を検討いただきたいと思います。
- ・3ページ以降に各事業の概要を記載してあるため、後ほどご覧いただきたい。

<議事(平成26年度の長野県産業イノベーション推進本部の運営について)>

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・議事の(2)今年度の産業イノベーション推進本部の運営について説明する。
- ・資料3。今年度は今回の第8回を含め、基本的に4回の開催を計画している。9月の第9回、11月の第10回、2月の第11回である。
- ・状況の変化またはその必要状況により、臨時の会議を開くなど柔軟に対応したいと考えている。ご協力をお願いする。
- ・なお、本部会議にあわせ、連絡会議等を随時開催したいと考えている。情報の共有を図りたいと

思うのでよろしく願います。

- ・続いて資料4。この1年間、「貢献」と「自立」の産業構造への転換を図るため、3つのプロジェクトを推進してきたが、ここでもう1度「貢献」と「自立」の考え方について、認識を共有することにより、今後の各プロジェクトや各部の事業の推進における整合性を確保しようと考え、この資料を作成したところ。
- ・まず最初に、この推進本部の目的であるが、記載のとおりである。特に3行目、国の成長戦略や先ほどのモデルケースなどの関連プロジェクトの関係、これをしっかりと確保すること。内部的には横断的な施策推進に努めると共に、迅速かつ効果的な事業の実施、そして目的の実現、これが推進本部に求められているものだと考えている。
- ・次にその下であるが、前回のこの会議における、藻谷さんの講演の要旨、ポイントを整理した。藻谷さんの話では、これまでの時代は、マネー資本主義的な考え方で、新興国などの新しい市場や次世代の方々への負担などをあてにしながら、市場でのナンバーワンになること、競争に勝つことを基本に取組んできたが、これからの少子高齢化時代において、持続的な発展を維持するためには、考え方を改めなければいけない。その1つの方策として、里山資本主義的な考え方はどうだろうということ提案していただいたと考えている。
- ・藻谷さんの言う里山資本主義はどのようなものであったかということ、そのキーワード的なものを網掛けをしてある部分に記載してある。まず「オンリーワンになりたい」、「かけがえのない存在になる」というキーワード。これは私達の「貢献」につながるのではないかと考えている。また、その下にある「自給自足する」とか「循環」や「再生」は、私達の「自立」につながるのではないかと考えている。
- ・その下に藻谷さんの表現による里山資本主義的地域活性化策の極意を記載している。まずは長野県内にある、多少高くても消費者が欲しいと思う魅力的な商品、ここでは「一部の高品質・高単価商品」と表現しているが、魅力的な商品でまずは県外、国外から外貨を稼ぐ。そして2つ目は、稼いだ外貨を外に出さず、長野県内でぐるぐる回す。具体的には稼いだ外貨を元にして、県内産の農産物や技術、人材、エネルギーを最大限に活用して、県内で加工されるごとに付加価値を高め、加工に参加する労働者にも適切な賃金を支払い、更に魅力的な商品やサービスを作り上げていく。これが藻谷さんの言いたかったことであると私どもは認識をしている。
- ・そこで右側。5カ年計画において、この産業イノベーション推進本部が担う役割。国内においては少子高齢化、人口減少など。国外的には新興国の追い上げや新市場の登場、先進国の低迷とか富の偏在。こういった課題を抱えた時代における、新しい時代における、適合した経済産業構造を構築することが推進本部の役割と考えているところ。
- ・そのキーワードとして「貢献」と「自立」がある。
- ・「貢献」については、記載のとおり世界や国内外の方に役立つ商品やサービスを提供し、長野県が役立つ存在になることと考えている。県の国際戦略にある戦略的互惠関係や協働、共生、連携というキーワードが出てくるのではないかと考えている。別の表現ということで、藻谷さんの言葉を借りれば「高品質・高単価の商品で外貨を獲得する」ということになる。
- ・「自立」については、自分達の力で自立した地域を創るということで、地元産に徹底的にこだわりながら、地域内で最大限の付加価値を付けるということになると考えている。藻谷さんの言葉を借りれば、獲得した外貨を地域内で循環させる。その際に地域産にこだわることになる。
- ・この関係をイメージ化したものが次の資料。これがイメージ図。長野県内と国内、国外を生物の細胞に例え、お互いに依存しながら共に連携しながら、そして繁栄していくというイメージを表している。
- ・長野県内と国内、海外を結ぶ直線の矢印、これは「貢献」をイメージしている。長野県からは魅力的な商品やサービスを提供し、県外または海外からは外貨を獲得するというイメージ。

- ・真ん中にある長野県内の円、この中にある少し曲がった矢印は、獲得した外貨の長野県内での流れをイメージしている。県内のエネルギー、農林水産物または人材や技術を活用し、付加価値をつけていく様子を表現している。
- ・今回はこれを案として提出させていただいたが、お認めいただければ、この「貢献」と「自立」の整理を常に念頭に置いていただき、それぞれの部局で行っている事業を進めていただきたいと考えている。これについては後ほどご意見をいただきたい。

<議事（タスクフォースの取組状況について）>

（産業政策監兼産業労働部長）

- ・資料5。今回は事業名から事業の概要が想像出来るように副題を付けてもらった。これにより、概ね事業の中身がイメージできると考えている。
- ・全ての事業について、事務局でヒアリングを実施した。分かったことは、それぞれのタスクフォースの取組成果の期待される時期に大きな開きがあるということ。特に3番目の環境エネルギーの取組みは、大変意欲的な取組みということは評価できるが、具体的な実現までにはかなりの時間がかかるものと考えている。その辺りも踏まえ、説明を聞いていただきたい。

（各タスクフォースの取りまとめ課・室の長のプレゼンテーション）

（健康づくり産業振興タスクフォース（産業労働参事兼産業政策課長））

- ・事業名は「『健康』×『観光』×『食品』先導的モデルづくり」。
- ・中段に長野県の持つ強みがあるが、私どものタスクフォースに絡むものとする、「健康」と「観光」と「食品」ではないかということで考えている。中身については記載のとおり。
- ・「貢献」と「自立」との関係については右側に記載してあるため、参考にさせていただければと思う。
- ・まず「健康」と「観光」を組合せるということで上の取組み。こちらのテーマは「『健康』と『観光』を組合せた健康志向の旅行商品開発支援」ということで、これは左側にヘルスツーリズムということで書いてあるが、JTBの計算だと市場規模が4兆1,300億円。少し前の数字だが、実はこれは国内の観光旅行の市場規模が16兆1,000億円と言われているので、約4分の1ということで、非常に期待できる分野。
- ・具体的な取組みは、上段中央の26年度の取組みの右側にヘルスツーリズムで強みとなる要素と書いてあるが、現在行われているものは運動を取入れたり、健康診断あるいは温泉との組合せ、食を入れたり自然体験、森林浴との組合せということで、この中で何れかの要素を取って、それを旅行に結びつけるものになる。
- ・左側は、25年度に色々ヒアリングした結果だが、旅行者側はゆっくり旅行を楽しみたいと思っているのに、どうしても供給側の方では多くのメニューを入れるということで、健康合宿化してしまうということ。その2つ下にあるように、医学的なプログラム効果を入れたいが、一方楽しいというコンテンツも必要だということで、少し矛盾する要素があるということで、必ずしも全部が順調にっていないという状況がある。
- ・そこで26年度の取組みだが、昨年来ヒアリングしたところ、要は精力的に取り組んでいるところだが、そのようなところをメンバーとして、官民連携の研究会を立ち上げたところ。構成メンバーは記載のとおりで、経済研究所にも入っていただき、全般的なノウハウや状況をお伝えいただく。あとは関係する市町村、事業者、県の各部局というもの。
- ・研究会では今後、強みと弱点、課題等の整理をし、その後モデル化するためにどのようにやっていくか。一方ヒアリングということで、松本大学あるいは信州大学から色々聞いたり、あるいは事業主体へもう一度ヒアリングに行くということも行いたいと思っている。
- ・最終的に目指す姿、右側にあるように、トップランナーはそれぞれ始めているが、まだ強みを磨ききれていない。また、弱点等もあってなかなか普及できていないため、そのような部分の要素

をにじみ出して、それに対してどんなことがあれば進めるかということで、モデル地区というものをいくつか選定し、集中的支援が出来ればというのが目的。

- ・下は、「健康」と「食品」ということでの組合せ。こちらについてはテーマが「健康長寿イメージを活かした食品開発等支援」ということで、市場規模は左側に書いてあるとおり。
- ・25年度から既に工業技術総合センターで行ってきているが、例えば野沢菜漬けはなかなか硬いが、これに酵素処理をすると柔らかくなり、高齢者でも食べられるということ。これは安曇野市のマルタカ。その下のビタミンB2を含む味噌の開発ということで、これは長野市のすや亀などでも開発について取組んできている。
- ・26年度は拠点となるハード施設の整備ということで、しあわせ信州食品開発センターの整備を行い、試作加工エリア、テイastingエリア等の整備をしていくと共に、それを動かすソフトの仕組みとしてしあわせ信州食品産業応援隊というものをネットワーク化して、これを同時並行で進めていくということになっている。メンバーについては記載のとおり。
- ・目指す成果は、多くの視点を入れたことによる食品の開発、商品化。1つには本年8月、銀座にオープンするシェアスペースも活用して、消費者である女性あるいは高齢者等の評価を加工業者にフィードバックするような形で進めていきたい。目標とすると、しあわせ信州食品開発センターのオープンが27年4月なので、27年度に50件というのを目標に掲げたいと思う。

(医療・福祉機器産業振興タスクフォース（ものづくり振興課長）)

- ・資料2ページ。当タスクフォースの目指すところについては、タイトルにあるとおり医療・福祉産業機器を将来、これは10年後程度を想定しているが、本県のリーディング産業に育成することを目指して取組んでいる。日本そして世界に貢献し、その対価により本県経済を支えようとするもの。
- ・この目的に関しては、信州大学やテクノ財団、県工業技術総合センターなどが連携して取組んでいるが、それとは別に当タスクフォースとして出来ることを具体的に関係部局と検討して、3つに絞って進めている。
- ・中段のローマ数字I。1つは「開発」の後押し。新規参入による裾野拡大。試作開発を支援しているところ。2つ目は真ん中の「つなげる」の後押し。全国でも最先端の医療機器販売企業が集積する東京本郷地域の企業とのマッチング支援を行っている。3つ目は「実証」の後押しで、1や2で開発された医療機器を市町村など地域で実証する体制づくり、それを通じての需要の創出支援。
- ・それぞれの事業の進捗状況あるいは連携状況については、次ページ。
- ・左側1の「開発」の後押しについては、新たな補助制度について、5月まで募集を行い、5件程度の枠に対し、8件の申請があった。今後6月9日に審査会を開催するが、審査員に健康福祉部、県立病院機構にも参加してもらい、医療現場サイドからの視点も含め、交付先を選定する。
- ・2は東京本郷の医療機器販売企業との展示交流会であるが、2月17日、18日に現地で開催した。実績は記載のとおりだが、現在までの成果状況については、受託開発案件が既に4件出てきている。この内容をもう少し詳しく説明したいところだが、非公開ということで、販売段階になったら説明させていただきたい。その他にも24件の継続案件があるが、この案件の中から、いかに多くのものを受託案件に持っていかかが課題となっていて、関係部局と連携してフォローしていきたいと考えている。今後の計画については、継続開催が重要。日本医療機器協会の協力を得て、第2回目を9月25日、26日に、再び現地で開催することが決まった。東京本郷企業とのマッチングについては、全国各地からアプローチがあり、非常に競争が激しいが、先ほど産業労働部長から話があったとおり、関東地方産業競争力協議会が国の地域活性化モデルケースに応募して採択となった「戦略的医療機器産業集積ネットワーク形成事業」の中に本県も入っている。今後は関東の都県と連携し、広域的な対応も検討していきたいと考えている。

- ・3の「実証」の後押し。1や2で開発された製品を地域で実証する。そして需要を創出することが、今後の企業の育成、発展に必要となる。具体的には、佐久地域や松本地域で記載のとおり進み始めているが、特に先進的に取組んでいる松本地域では、開発機器等の実証実験に協力する体制として、約2,000人の市民が参加協力する体制、松本ヘルス・ラボの創設を進めている。当タスクフォースも、今後開発機器の投入などで連携を深めてまいりたいと思っている。
- ・点線で囲ってある部分について、佐久市ではマイクロストーンの開発機器を佐久総合病院、佐久大学、シューマートが協力して、小学生の歩き方を測定するなど、足の健康教育に役立てる取組みがスタートした。
- ・阿南町では、県の看護大学とキッセイコムテックなどの県内企業が共同で開発した、高齢者の健康状況などを共有できるシステムを試験運用するため、タブレット端末を高齢者世帯に配布した。この取組みには健康福祉部の助成金が使われているが、このような取組みを今後も県内各地で創出べく、まずは松本市や佐久市と成功モデルを作り、広めていきたいと考えている。
- ・健康福祉部では11月補正で基金造成を予定している。この中で、このような実証支援体制整備を支援出来るように制度設計を是非お願いしたい。教育委員会においては、小中学生を対象とする場合、あるいは総務部では県職員などを対象とした場合など、今後必要に応じて協力依頼をしていきたいと思っている。

(環境・エネルギー産業振興タスクフォース(環境エネルギー課企画幹(省エネ・新エネ推進担当)))

- ・まずは何を指すのかということ。私達としては温暖化に伴う国内外の被害、当然地域内の被害も含めて抑制する。そうした製品や技術、サービスが必要になってくると見ている。まさに被害抑制という「貢献」、それから新たな地域産業の創出や地域内の被害の軽減という「自立」、「貢献」と「自立」という考え方に則っていると考えている。
- ・大きく2つボトルネックがある。1つはどのような影響が県内に出てくるのか。これが十分に分かっていない。今りんごではこうなるのではないかと、何とかではこうなるのではないかとという点で見ているが、面で見ることをしていないので、現在そちらの方の対処をしているところ。これに目途が立ち次第、もう1つのボトルネック、そうした情報が県内の産業界にしっかり伝わっていく、研究開発を行う人達に伝わっていくということが必要だが、その場がないということで、2番目のボトルネックとして、次に対処していこうと考えている。
- ・ボトルネックの1については年度の半ば、そしてボトルネックの2については年度内にそのような場を立ち上げていくということを現在考えている。
- ・これまでの取組みと成果は右側。直近では3月17日にモニタリングネットワークの設立準備会を関係の機関と開催したところ。参加したところについては、出席者名簿がある。国交省や環境省、信州大学、独立行政法人など県以外の関係者と現在データベースをどう作っていくのか。その際に、それぞれが持っている権利とか色々な問題が、情報を融通していく上であるのかということ、現在洗い出しているところ。今後これを立ち上げてまいりたいということ。
- ・環境の分野だけ長期スパンだということだが、何故これを選んだのか、最後に3点お話を。まず着眼点としては、この産業イノベーション推進本部があったからこそやっている。つまり、これまで環境エネルギー課でやっていること、あるいは環境エネルギー戦略で既に動いていることを書いたのではなく、それらがこの推進本部がなければなかなか動かなかったものであろうということを書いている。従って、実は短期的な色々な技術開発とか事業開発というものは、既に環境部の仕事として動いているものなので、実はそれは書いていないということ。
- ・2番目は、私達は行政の強み、役割は何だろうと考えた。スパンでいくと、長期の視点、短期の視点があると思う。ニーズでいくと市場のニーズ、社会のニーズがあると。私達は市場のニーズでは短期も長期も民間企業にはかなわないと思っている。短期の社会ニーズについては、民間企業、行政それぞれ強みがあるだろうということで、これは部の仕事としてそれぞれ動いている。

私達が今回このタスクフォースに上げたのは、長期の社会ニーズにどう対応していくのかという視点で組立てている。従って、時間がかかるということは、それは私達としてはやむを得ないことだと見ている。もちろん出来るだけ早めていく。

- ・ 3つ目は、何故この温暖化の影響に対して適応策をやるのかということだが、それは「貢献」と「自立」の経済構造を進めていく、それも短期の2、3年先ではなく、遠い将来30年、50年先もこうした「貢献」と「自立」の経済構造を長野県は維持していく必要があるだろうということから、そうしたものに資するという観点で選んだということ。
- ・ 3つの観点でこの事業を選んだということ。
- ・ 今後は、後ほど説明のあるICT地域振興タスクフォースとの連携を視野に入れながら、取組みを進めてまいりたい。

(6次産業化タスクフォース（農産物マーケティング室長）)

- ・ 6次産業化の推進については、資料の冒頭に記載してあるとおり、信州の強み、例えば健康長寿や地域食材が豊富にあるなど、そういったことだと思うが、そういった強みを活かす取組み、そして、今後もその強みを支えていくような6次産業化を生み出していくということ。
- ・ このため、1次、2次、3次の産業の関係団体で構成する推進協議会を立ち上げて、地方事務所ごとに相談窓口を開設し、商品開発や販路開拓等の相談について、専門家を派遣して支援しているところ。現在約100件の新規事業化について相談を受けている。
- ・ こうした相談の内、タスクフォースでは、その資料に記載している5つの事業化について支援をしている。
- ・ 1つ目は佐久総合病院とJA佐久浅間が進めている地域食材を活用した健康食メニューの開発に対する支援。これはタスクフォースで国庫補助金を活用した開発資金の調達や開発検討会などを開催し、地域食材を活用した減塩食メニューを開発して、3月からは実際に病院で治療食として使用されている。開発したメニューの効果については、化学的裏付けを取るために工業技術総合センターで成分分析を行い、メニューの改良につなげていきたいと考えている。
- ・ 今後の取組みとしては、地域の福祉施設や在宅介護にも利用できる、地域食材を活用した介護食品を開発しようということと、その供給体制を整えていくということについて支援をしていきたいと思っている。このテーマは産業労働部、健康福祉部とも連携し、1日2,000食の供給を目標に支援をしていきたいと考えている。
- ・ 2つ目は東御市のヴィラデストワイナリー、それから八十二銀行などが出資して設立した信州アグリノベーションファンド、これらが中心となって新会社を設立するというので、この会社については、記載の内容の事業を展開しようとするもの。3月に新会社の設立に漕ぎつけ、事業資金についても国庫補助金やファンドの投資を確保することが出来た。今後は7月に施設建設に取り掛かる予定で、千曲川ワインバレーの構想において、この中核施設になるように支援をしていきたいと思っている。
- ・ 3つ目はあずみ野食品と松本大学、それからそばを栽培している斉藤農園が共同開発した信州産のそばを使った加工品、これを開発したが、どのように売っていくかということに対して支援をした。消費者への訴求効果を高めるために、製品のパッケージにアルクマ、それから「おいしい信州ふど（風土）」のデザインを活用することを提案したり、また発売について県庁で記者発表などを行った。その結果、駅の土産店あるいはサービスエリアなどでも販売されるようになったところ。今後は観光部とも連携して、包括連携協定を結んでいるコンビニやスーパー等へ働きかけを行って、年間10万食以上の販売を目途に取組んでいきたいと思っている。
- ・ この他既存の6次産業のレベルアップということで、記載の2つの事例について支援をしている。
- ・ 1つは岐阜県の菓子メーカーが飯島町で展開している伊那栗の産地化と、それを使った商品化ということ。安曇野地域においても栗の生産に取組んで、その地域でも新たな事業展開をするとい

うことで、今後支援を強化していきたいと思っている。それからもう1つ、坂城町の加工グループに対する支援で、大手パンメーカーとマッチングをすることで、その販路開拓なり商品開発の技量を高めていくという支援をしているところ。

(山岳高原を活かした国際観光地づくりタスクフォース（観光参事兼山岳高原観光課長）)

- ・NAGANOモビリティの構築と普及についての説明。
- ・県内に多数あるロングトレイル、サイクリングなどのアウトドアアクティビティを楽しみながら県内を移動する新しい旅のスタイル、こういったものを構築していきたいというもの。
- ・昨年来先進地で勉強したり、またロングトレイル関係者または専門家と意見交換をさせていただいた。また、実際にモビリティの素材になる県内のアウトドアアクティビティがどのようなものがあるのか、どの位あるのかということで、昨年来調査をしてきた。
- ・2の取組状況の1番下の欄、県内のアクティビティ素材のまとめということで、アクティビティ素材自体は300余の素材があった。この内モビリティということで横につなげていく、そのような利用可能な素材というのは、140ほどあった。ウォーキング49、トレッキング40、サイクリング38、マウンテンバイク9、カヌー・ラフティング5という素材があった。
- ・色々意見交換をする中で、課題とすると、3の主な課題で需要者側の視点、供給者側の視点ということで、記載のとおり課題を認識しているところ。
- ・26年度には何をやるかということで、右側。NAGANOモビリティのルートづくりと課題検証ということで、今年度有識者の意見を聞きながら全体構想や進め方を更に検討すると共に、アクティビティの素材調査を元に、実際にモビリティルートを試行的に10ルートほど、この夏までに開発をしたいと考えている。
- ・そのルートについて、9月から10月にかけて、モニターツアーを実施し、課題や改善点を明らかにしていきたいと思っている。
- ・年度末までには試行ルートのマップを作成し、発信に使っていくと共に、翌年度以降の他のルートの開発につなげるためのマニュアルも今年度整備していきたいと考えている。
- ・実現のためには、庁内連携や官民連携が必要。観光部はもとより記載のとおり、庁内の関係課と連携をすることはもちろん、市町村や関係する団体、例えばロングトレイル協会、鉄道事業者、アウトドアアクティビティの発信を行っている若手のグループで「g o a t」というのが市内にあるが、このようなところと意見交換を進めながら、協議しながらルートづくりや環境整備ということで、標識やサイクルトレインの導入、休憩施設など、環境整備をこのような方々と検討していきたいと思っている。
- ・年度末にはシンポジウムの開催ということで、関係者や県民の機運醸成をするためのシンポジウムを来年始めに開催したいと考えている。
- ・全体スケジュールは、次年度以降民間の活力を更に引出すような連携をしていきたい。そうしたことによって標識やマップの整備、レンタサイクルの普及、荷物の配送サービスや休憩施設などの利用環境、こういったものを整備して、モビリティルートの拡大、発信につなげていきたいと考えている。

(ICT地域振興タスクフォース（情報政策課長）)

- ・目指すものとしては、ICT活用をして、地域振興に資する新たなビジネスモデルの構築ということで取組んできている。
- ・「貢献」と「自立」という観点から整理しているが、1つとしては地域課題を解決するためのICT利活用モデルとして構築していくということ。それから「自立」の観点では、それを地域の安全・安心の確保、地域づくり、利便性の向上について県民に提供していく、それを目指したビジネスモデルというものを考えてきている。
- ・主な取組みとして、①、②と掲げている。1つはG空間、地理空間情報を活用した災害情報の収

集、提供と山岳遭難対策モデルの構築というものに取組んでいる。

- ・ 9 ページの右側。これは国の公募事業の中で取組んでいるもので、1 つは総務省に提案している G 空間、ICT 利活用による山間部における豪雨、豪雪に伴う災害情報の迅速な把握と情報伝達に関する実証事業。資料にあるように SNS からの情報、オープンデータの収集、スマートフォンを活用した住民および観光客等からの行動履歴等の情報を集め、迅速な情報収集と共に、その集めたデータを、より発災前後の中で、いかにそこにいる方々に情報提供をしていくかということで、公共情報コモンズ、スマートフォンを活用した個人への地図を使った情報の提供、準天頂衛星を活用したより正確な位置情報の提供、それからオープンデータの提供。オープンデータの収集、提供にあたっては、先ほど環境部の説明にあった、気象情報のオープンデータを有効に活用したいと思う。
- ・ 10 ページ。国交省に提案している G 空間社会における山岳遭難防止対策モデル事業。長野県は山岳遭難事故が非常にここ数年、登山者数の増加と共に増えている。山の中は当然山小屋、稜線は何とか携帯電話が通じるが、その他大部分が位置情報がつかみにくい場所というところにある。そのような場所において、登山者の位置、行動履歴の情報を収集し、これまで発生した危険地域の情報、それから危険場所が新たに出た場合を SNS で集める。そのような情報を収集し、遭難対策に活かし、情報提供をしていこうという取組みをしている。
- ・ もう 1 つ右側にある未来の IT エンジニア育成支援事業。ICT 利活用には人材育成というものが必要不可欠であり、東京首都圏中心というよりは地域で育てていく芽を作りだそうということで、子供達向けにプログラミングやアプリ開発などを学べる機会を提供していこうと、緊急雇用を活用しているもの。この 6 月中に生徒の募集をはじめ、7 月以降順次通学型、キャンプ型、課外授業型ということで、県内各地で展開していきたいということで、委託事業で行っているもの。
- ・ 9 ページに戻り、今後のもう 1 つのアプローチとしては、サービス産業振興につながる新たなビジネスモデルということで、スマートペイメント導入による地域サービス振興策とあるが、カード決済をする場合に、今スマートフォンやタブレット、インターネットに簡単に接続させるカード決済が可能になっている。それは手数料も若干安く、それを地域に落としつつ、その店舗なり、その地域なりの Wi-Fi のフリースポットのような環境整備にもつなげ、観光産業でも行っていこうということで、今後市町村、商工団体、産業労働部、観光部と連携をしながら進めたいと考えている。

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・ 今回は各タスクフォースの責任者から、「貢献」と「自立」の視点からの説明、具体的な取組事例、そして横の連携、これをしっかりやっているという部分をポイントとして説明していただいた。

< 議事 (規制改革に向けた取組状況について) >

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・ 資料の 6-1。まずこれまでの取組みについて。昨年度は、構造改革特区への提案を 2 回に分けて実施した。
- ・ まず 9 月に地方事務所の協力を得て、製造業を中心とする方々の要望調査を行い、101 件の提案をいただいた。各部局で検討を行っていただき、国には 12 件を 11 月に提案をさせていただいた。
- ・ 2 月には非製造業の方々、サービス業等であるが、要望を伺い、80 件の提案をいただいたところ。国に対しては、9 件を 3 月に提案した。協力に感謝申し上げる。
- ・ 11 月に提案した 12 件の国の最終検討結果が先日発表されたため、報告させていただく。全国からは 11 月に 115 件の提案があった。具体的な実施となる A および B、B-1、B-2 であるが、このランクには 2 つの提案が入っている。その内 1 件は長野県から提案した狩猟免許取得年齢を引下げてはどうかという提案。これについては 26 年度に実施ということで現在進められている。

- ・実現に向けて今後も対応を検討するというFランクには、長野県から提案した4つの提案が入っている状況。今後実現に向けて、各省庁から更なる精査が求められると思うが、担当部局のご協力をお願いしたい。
- ・この発表の詳細については、資料の6-2にあるため、後ほどご覧いただきたい。
- ・今年度の今後の取組みについて。提案を出しきったという感もあるが、国の成長戦略の大きな柱が、この規制緩和である以上、更なる取組みが必要と考えている。そこで提案であるが、今年度は量から質へと方針を変えていったらどうだろうと考えているところ。
- ・11月の結果は、実現に近い位置にランクされた全国9件中5件が長野県の提案。これを考えると、決して長野県からの提案の質が悪かったということはないと考えている。むしろよかったと考えている。皆様には更なる取組みをお願いしたい。
- ・具体的には、昨年提案をいただいた181件の再検討を、提案者の立場に立って、問題を掘り起こして、ご検討いただきたいと考えている。その際の対応としては、違った視点からも検討を行う必要があると考えているので、関係する部局との連携も必ず加えてほしいと思っている。県民の方々の提案を、その提案書の文面のみで判断したり、また処理するのではなく、何故このような提案になったのか、その根本的な原因は何だったのか、その辺りもご検討、考えていただければと考えている。
- ・そのためには時間が必要となる。そこで、構造改革特区の提案は年2回あるが、概ね半年程度、今年中を目安に検討していただき、来年の3月の国への提案、ここにしっかりしたものを提案したいと考えている。
- ・県としては、この3月に提案した9件についても、その実現に向けてしっかりと関係省庁に対して、分かりやすくアピールしていきたいため、その面でもご協力をお願いしたい。
- ・11月の提案分については2月に県のホームページで公表している。3月分の提案は、6月中旬を目途に資料の6-3の形で公表したいと考えているので、中身について再度誤りがないか検討していただきたい。説明は以上。

<意見交換等>

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・質問、意見等を受けたいと思うが、議事の中で4つあるため、(1)から順番に区切って受けたいと思う。
- ・最近の経済状況や国の動き、モデルケースについて、質問等をお願いしたい。(発言なし)
- ・続いて(2)の一番の課題である、今年度の本部会議の進め方について、「貢献」と「自立」の部分も含め、質問、意見等をお願いしたい。(発言なし)
- ・「貢献」と「自立」の考え方の整理は試案の段階。次回は、これを更にまとめた形で提出したいと考えている。概ね方向性がよければ、この形で「貢献」と「自立」、事務局がイメージしているものは、このようなものだとすることを認識していただきたい。
- ・(3)のタスクフォースの取組状況について、意見またはアドバイス等をお願いしたい。

(企画振興部長)

- ・環境エネルギーのタスクフォースについて、温暖化に関して言えば、温暖化抑制ということでは世界中が取組んでいるが、温暖化適応というのは極めて新しいテーマだと思う。そのような意味ではバックキャスト的な思考をフルに活用しなければいけなくて、未来の制約から現在を考えていかなくてはいけないという意味では、様々なトレードオフが出てくると思う。これまでに無い発想で、新しい価値を提供する、想像するという意味では、イノベーションというのが非常に相応しいと思う。その上で技術、製品、サービスをどう考えていくかということと、そのような意味では、まさに貢献度が高いものだと思う。更にそれを自立的な県の産業構造にするという意味で

は、エネルギーを含めた地元調達、地元生産という垂直統合型の産業構造というタイプのものを、どのように温暖化適応というテーマで県内に作り上げていくかということと同時に考えながら進めていくことが必要だと思っている。

(環境・エネルギー産業振興タスクフォース(環境エネルギー課企画幹(省エネ・新エネ推進担当)))

- ・まさに言っていたような視点が大事だと我々も考えている。今日もそうだが、つい数年前まで温暖化していくと熱中症が増えるという事は言われていた。しかし実は、2年ほど前からアメリカで大きな竜巻があって、実は大きな竜巻が出てくるのではないかという話も出てきて、去年埼玉で大きなものがあった。このように温暖化の影響というのはどうなるのか、何が大きく影響して、逆にそれがどう産業に結び付いていくのかが、まだまだよく分かっていない。いただいた意見を踏まえて、裾野の広いように展開していけるように考えている。

(加藤副知事)

- ・健康づくり産業のタスクだが、この前在京大使館の大使ご夫妻がある医療機関で人間ドックを受けている話を聞いて、このタスクのスケジュールを見ると、研究は研究でよいと思うが、合わせて6次産業のタスクと同じように、商品の企画や開発、販路開拓ということも念頭に置きながらやっていかないと、スピードが遅いのではないかなという感じが、若干このタスクを見ていると思った。

(健康づくり産業振興タスクフォース(産業労働参事兼産業政策課長))

- ・スピードを上げて取組んでまいりたいと思う。

(和田副知事)

- ・健康、観光、食品の取り合せのところだが、1番上の絵で運動と書いてあるが、単に運動というのではなく、私はいつも言っているが、運動施設は県内に多数あって、官も民も含めると相当数あって、例えばゴルフ場やスキー場、マレットゴルフ場なども相当あるので、長野県の場合は大規模ではなくて、小規模のものが各地域にあるという、そのようなものを取り込んだらどうか。ただ運動というのではなく、例えば運動施設を活用するということを必ず地域に入れていくとか、それを観光客に開放していくとか、そのようなことを少し検討したらどうかと思った。

(総務部長)

- ・医療福祉のところ。これはまとめ方の問題だが、信州大学に経産省あるいは厚生労働省の関係で作った展開センター、そういったところとの連携、あるいは企業の集まりであるメディカル産業振興会との連携がここからは読み取れない。実際のところは連携しているとは思いますが、その辺りを今後展開する中で、アプローチ的に考えていただきたいと思う。

(医療・福祉機器産業振興タスクフォース(ものづくり振興課長))

- ・総合的に進めているということを入り目のペーパーの中に入れ込みたいと思う。

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・私の方で資料を簡潔にするために落としてしまった。次回は気をつけたい。
- ・続いて4番目の規制改革について、今後の方針を中心に意見をいただきたい。今度は時間をかけて、今まで上がってきたものを再検討していくということ。
- ・これまでの取組みを見ても、長野県は数的にも質的にもかなりよい線を行っていると思うが、更にもう一步高いハードルを一緒に越えていきたいと考えている。(発言なし)
- ・意見が無ければこのような形で進めたいと思う。
- ・最後に知事から感想も含めてお話しいただきたい。

(知事)

- ・これは産業政策監兼産業労働部長が大分苦労して作ってくれたので、大変感謝する。
- ・その上で、タスクフォースの部分でいくつか言う。本気でやってほしいと思うことをいくつか言う。

- ・先ほど温暖化の適応の話があったが、全体を見た時に温暖化の話はよい話だと思って聞いているが、何故これが必要なのかと。何故このようなことをやっていかなければいけないのかということが常に意識されていないと、いつの間にか目的と手段が逆転してしまっているということになりかねない。どうしてこれを行っているのか。やること自体が目的化してしまうことがないのかということ強く私は懸念しているので、それをしっかり意識してもらいたい。
- ・これはあくまでも産業イノベーションの話なので、産業イノベーションを何のためにやるのかと。いったら、経済的な価値を生み、利益を上げることが、最後は出てこなければいけないので、「これをやります、あれをやります」ということだけではなくて、最終的に何につなげるのか。経済効果は一体どこによって、どこにどれだけ出てくるのかということを確認に意識してやってもらう必要がある。
- ・健康づくり産業振興タスクフォースについて、健康×観光でやるのはよいけれども、これは例えばどのような経済効果をもたらすのかというのが無いと分かりにくい、伝わらない、効果がよく分からないという話になる。これはここのタスクフォースに限らず、全体的に色々書いてあるにも関わらず、ほとんど数字が出てないと思っている。
- ・予算の規模だけ出ていてもしょうがないので、それはインプットする資源の話でアウトプットが量的に測れない経済政策というのはあり得ないと思うので、どのようなものを目指すのかということは、やはり経済効果として意識してもらった必要がある。
- ・それから全体的な表現として、「支援をする」とか「連携をする」ということが、行政文書全般にありがちだが、これは正直分からない。支援と言っても色々な支援があり、連携と言っても誰がどうやって誰と連携するのかによって、全く違う。分かる人は分かるが、分からない人は分からないという形にならないようなまとめ方をしてほしいと思う。
- ・特区の関係も基本的に同じ話で、国は壁が厚くてしょうがないと言って、文句を言うことは必要だと思うが、それと同時に我々が本当に問題提起をしっかりと出来ているのかということも各部でそれぞれしっかり考えてほしいと思う。それは先ほど言った、何故これが必要なのか、どうしてこの規制が世の中にとってマイナスになっているのか、あるいは成長を阻害しているのかということをもっとはっきり出さないと応援してくれる人が出てこない。
- ・先ほど県議会の各派との話の中でも出てきたが、もう少し問題意識を分かりやすく整理してもらわないといけないだろうと思っている。加えて地方事務所等も頑張って御用聞きをして回って、「何か規制で困っていることはありませんか」とやっているわけなので、本庁に持ってきたらいきなり御用聞きしてもらったのに守りの姿勢ばかりということでは、非常に現場と本庁の乖離が促進してしまうだけになると思っている。
- ・ざっと見ると、先ほど産業政策監兼産業労働部長にも言ってもらったように、もう少し提案側の立場に立てば進められるのではないかと思うものが結構あるのではないかと思って見ている。もちろん今の規制を前提とすると、「今まで国もこうやっていたし、うちの県もこうやって運用していたのだから、そんなことを言わないでよ」という気持ちは分からなくはないが、けど「このようところが実はネックになっているのです」ということを言われているわけなので、もう少し県民の立場に立って、行政の側との二律背反するところを、どのように方向付けするのかというところが、この本部メンバーの腕の見せどころだと思っている。「これは無理です」や「国もこう言っている」と言うことは簡単だが、要するに提案する人達は提案する人達なりの問題意識があるので、それは100%は認めないにしても、「なるほど50%はそのとおりでな」と思えば、それを今の制度の中でどう生かしていけばいいのか、あるいは別の角度の切り口からどう実現できるのかということと一緒に考えないと、県庁という組織は県民から遊離しているのではないかという話になりかねない。
- ・規制改革の話などはよい素材だと私は思っている。よい素材というのは、要はどれだけいつも言

っている「共感力」、「政策力」、「発信力」を各部が出せるかということ、これを見るとすごく分かると思っている。

- それぞれの部局は規制側に立っているところが多いので、なかなか担当レベルで「100%思考を変えろ」と言っても無理だし、私もそうする必要はむしろないと思っている。ただ、少なくともこのメンバーは、そのような視点でもう1回しっかり見直してもらえば、私はまだまだ提案できるものがあるのではないかと思っている。期待しているのでよろしくお願いいたします。

(産業政策監兼産業労働部長)

- それでは規制改革等については、知事の今のアドバイス等を含め、皆様方にお伝えしたいと思うので、よろしくお願いいたします。

<終了>